

企業からみた森林経営の方向性と 過疎集落での林業の可能性

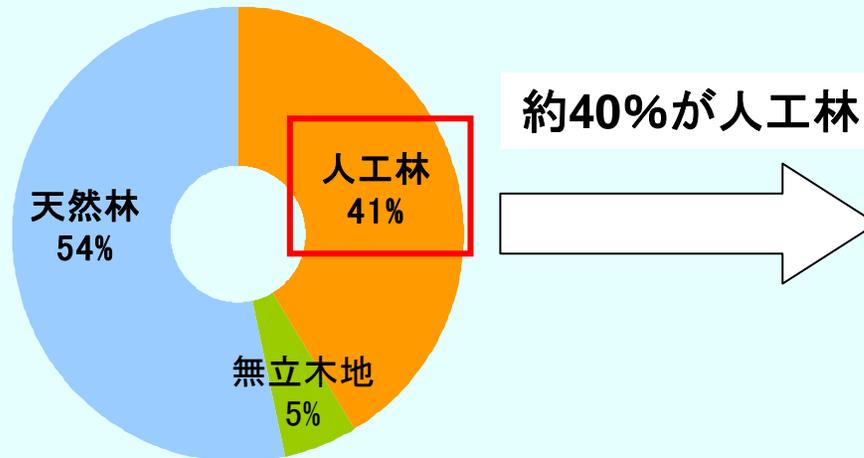
平成21年2月18日

住友林業株式会社

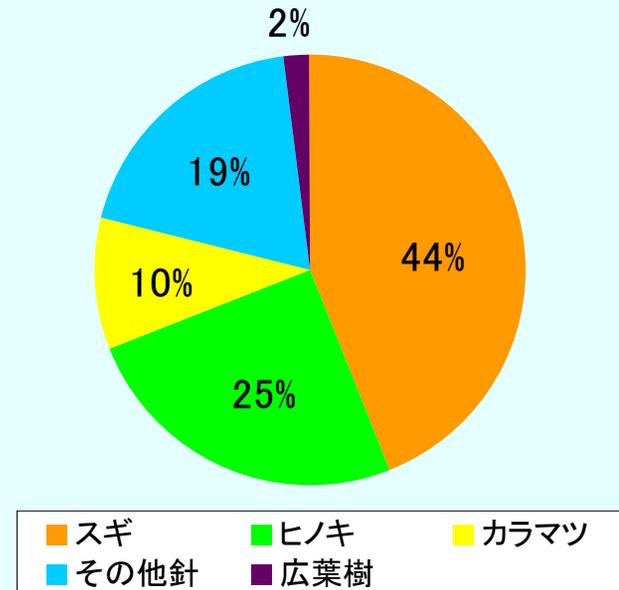
森林・林業を取り巻く環境

日本の森林の現状

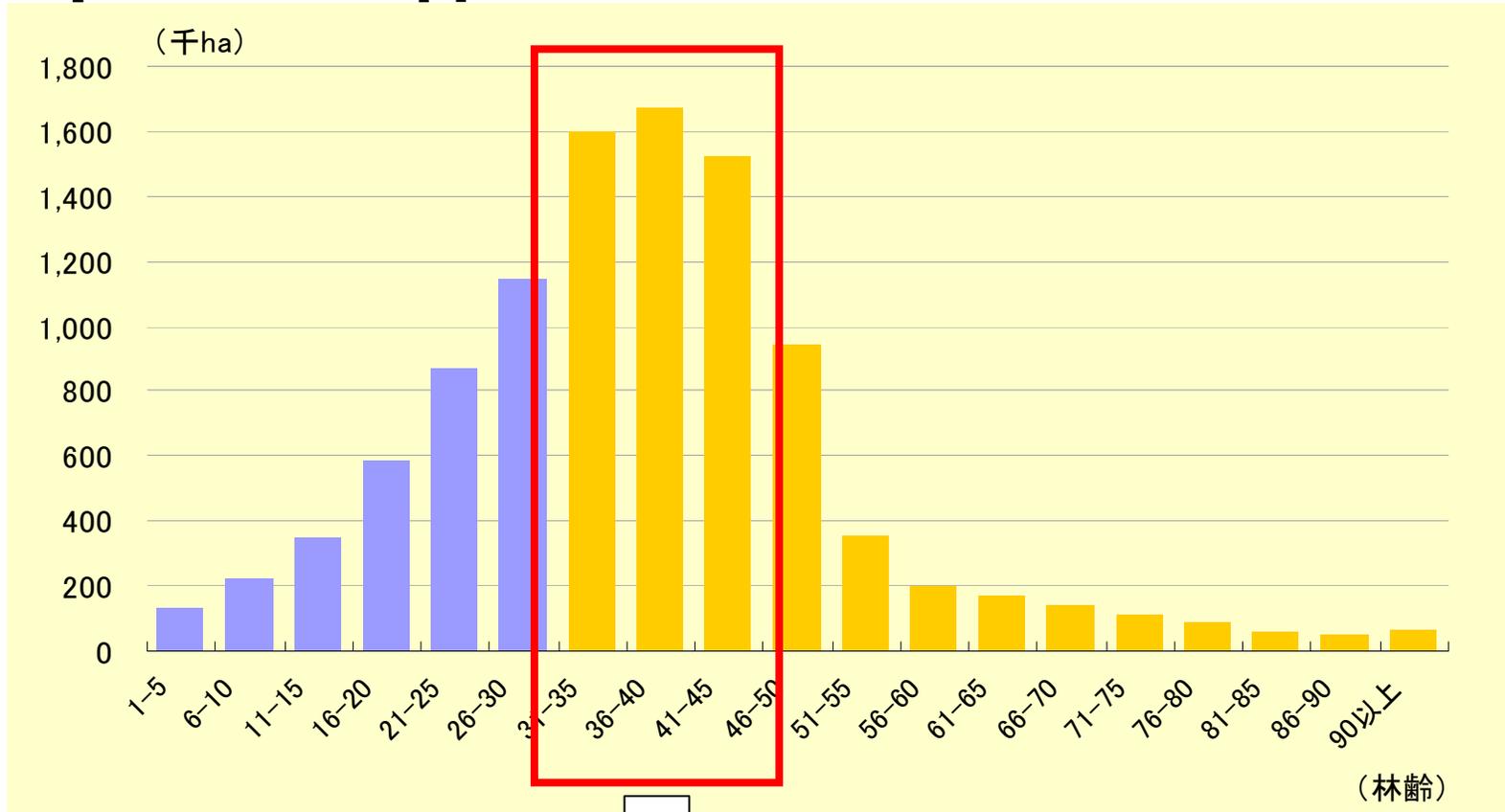
日本は国土の約67%が森林



面積 約2,500万ha
蓄積 約40億m³



日本の人工林



(林野庁統計資料)

46%は間伐(手入れ)が必要

森林・林業を取り巻く環境

●国内山林の状況

1,000万haの人工林が荒廃



森林の公益機能の著しい低下

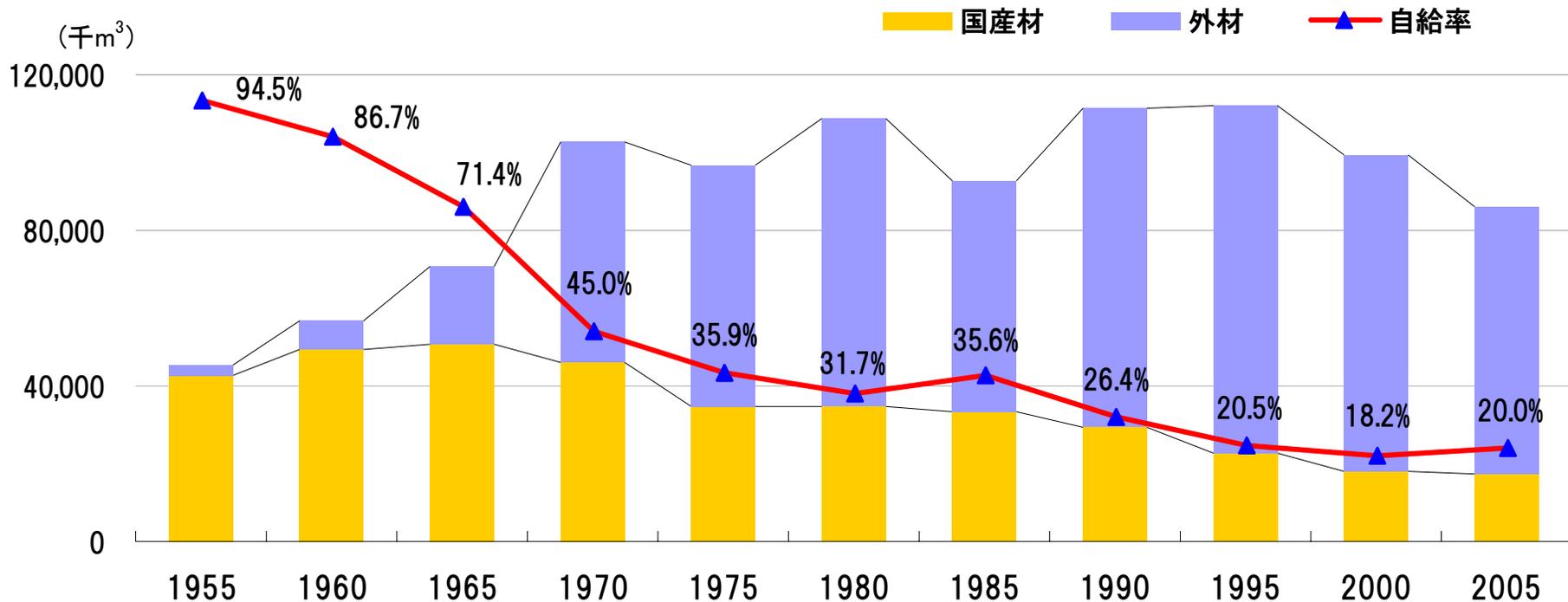


手入れがされずに放置された人工林



林道沿いでも間伐木が放置された人工林

●木材供給量の推移

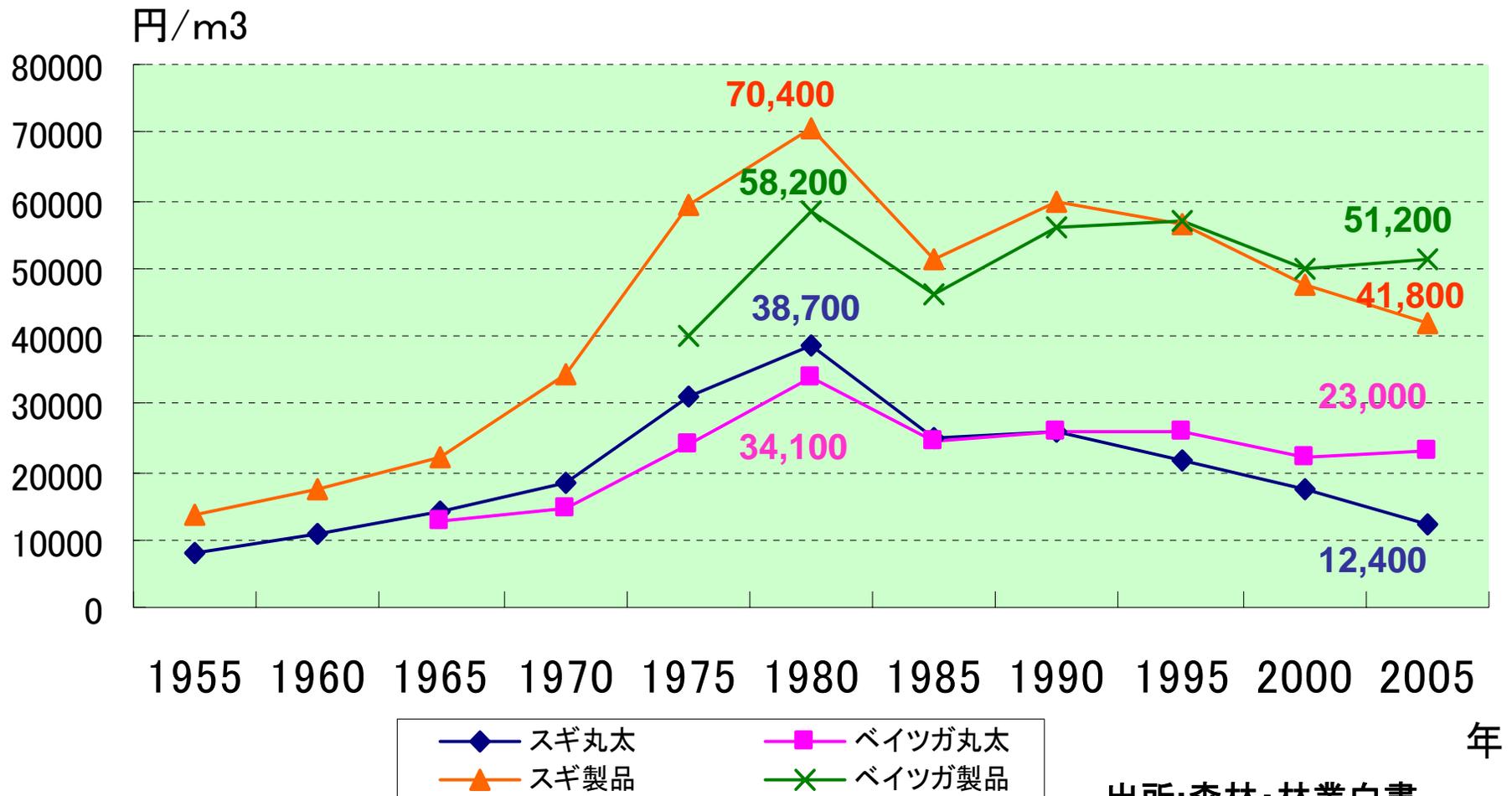


注:用材自給率にはパルプ・チップ用材を含む 出所:木材需給報告書

中国等の木材需要の増加、国内合板メーカーの国産材へのシフトにより、近年、自給率は増加傾向にある

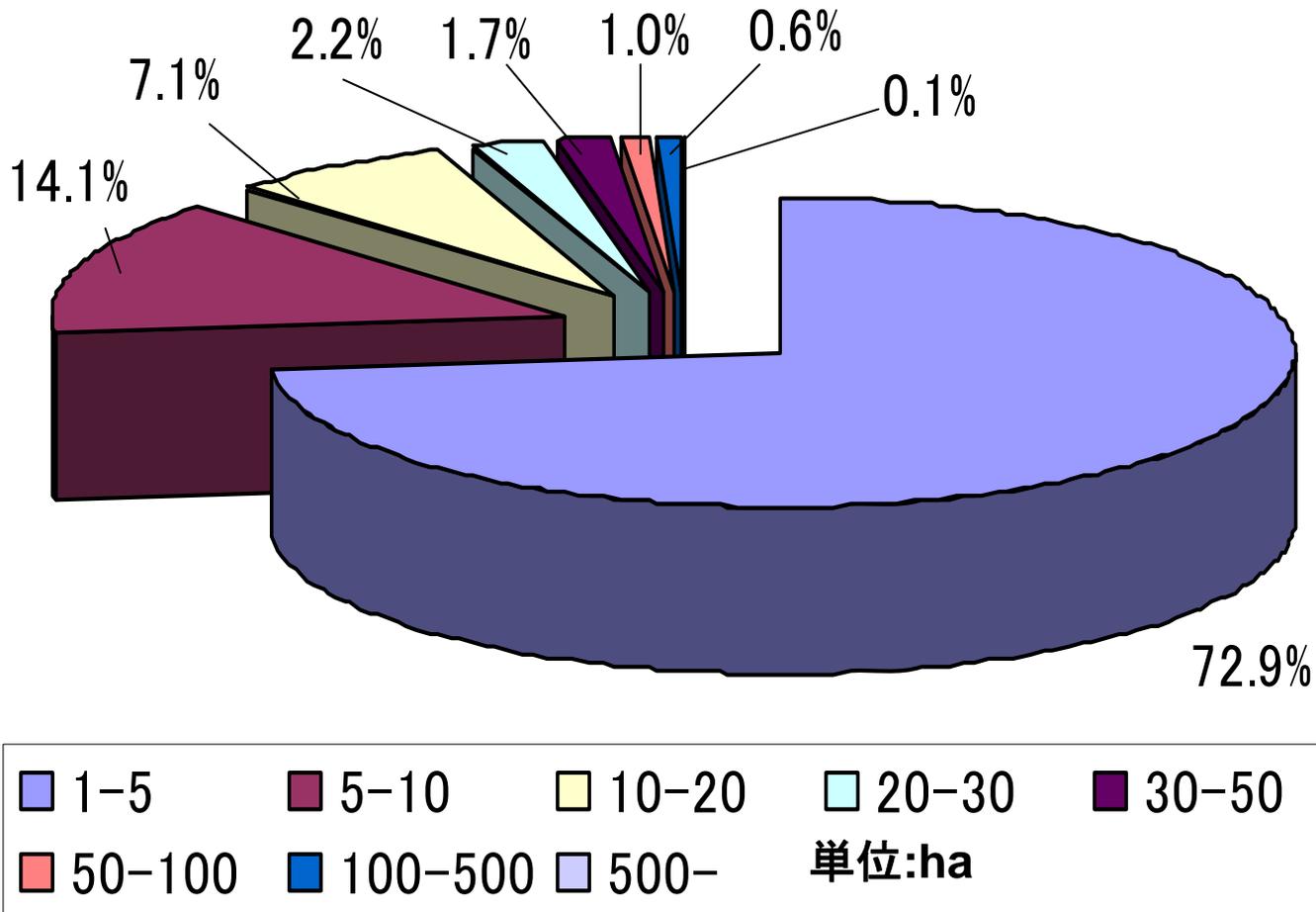
森林・林業を取り巻く環境

●木材価格の推移



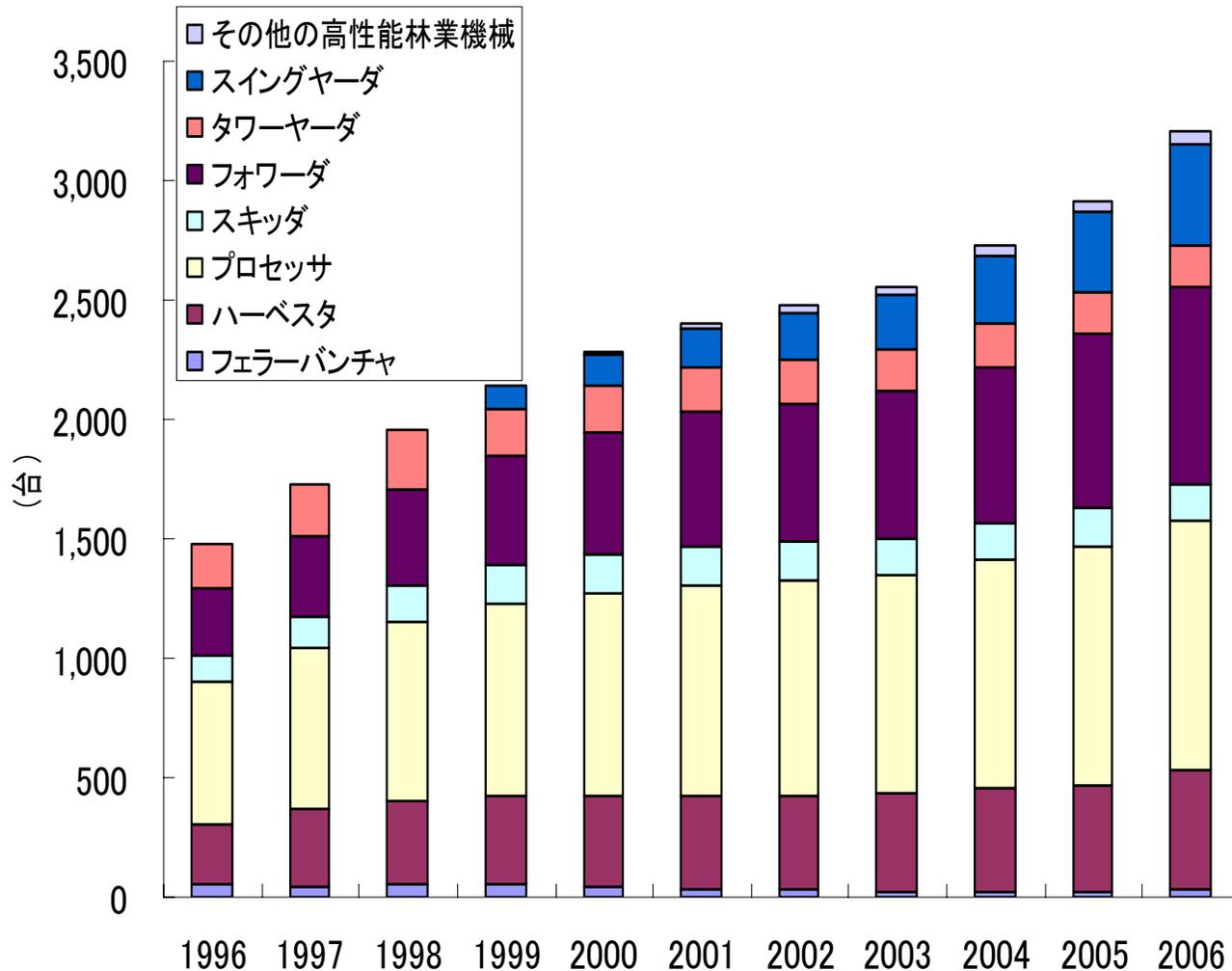
森林・林業を取り巻く環境

●所有規模別 林業経営体



森林・林業を取り巻く環境

●高性能林業機械の普及状況



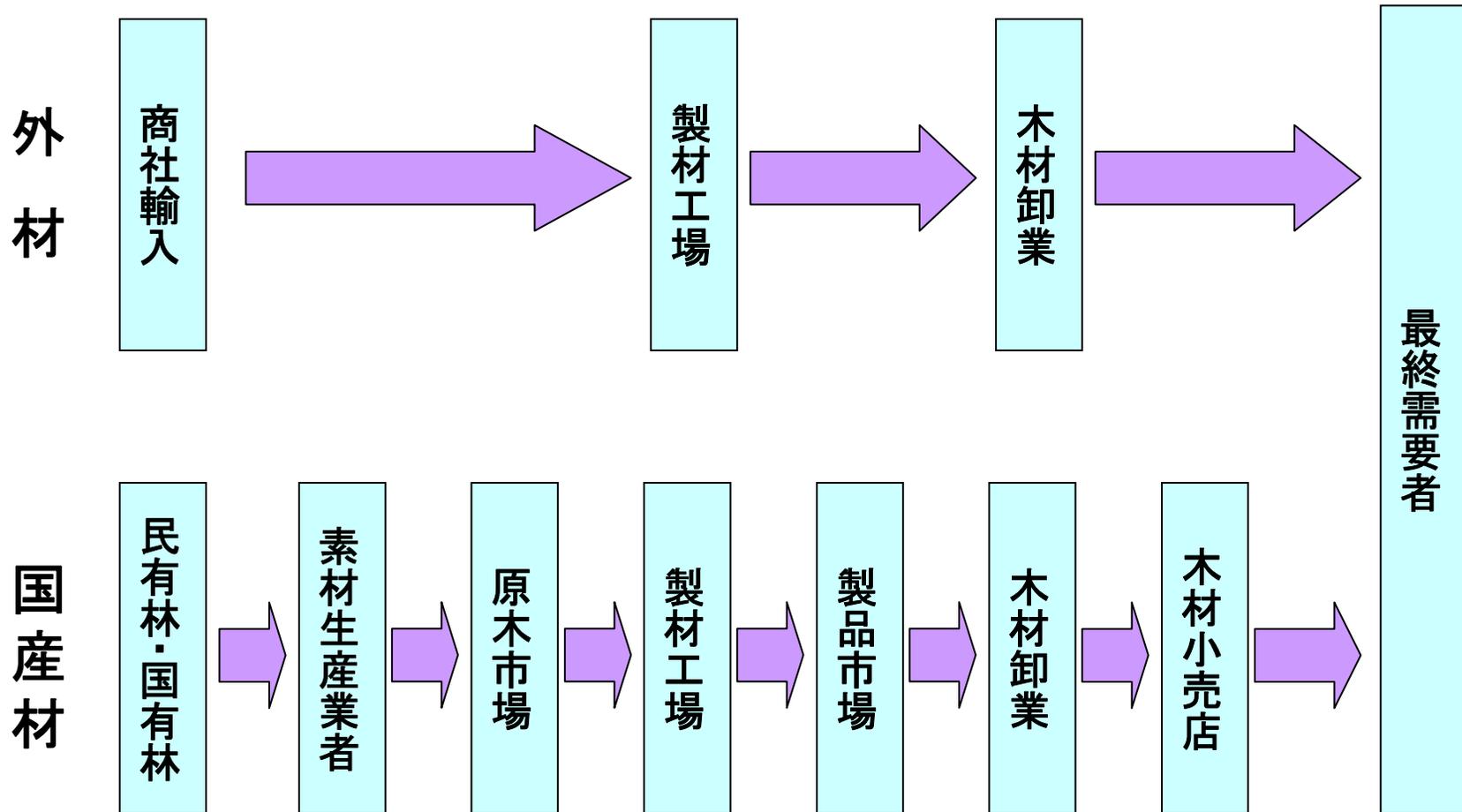
プロセッサ



プロセッサ(全体)

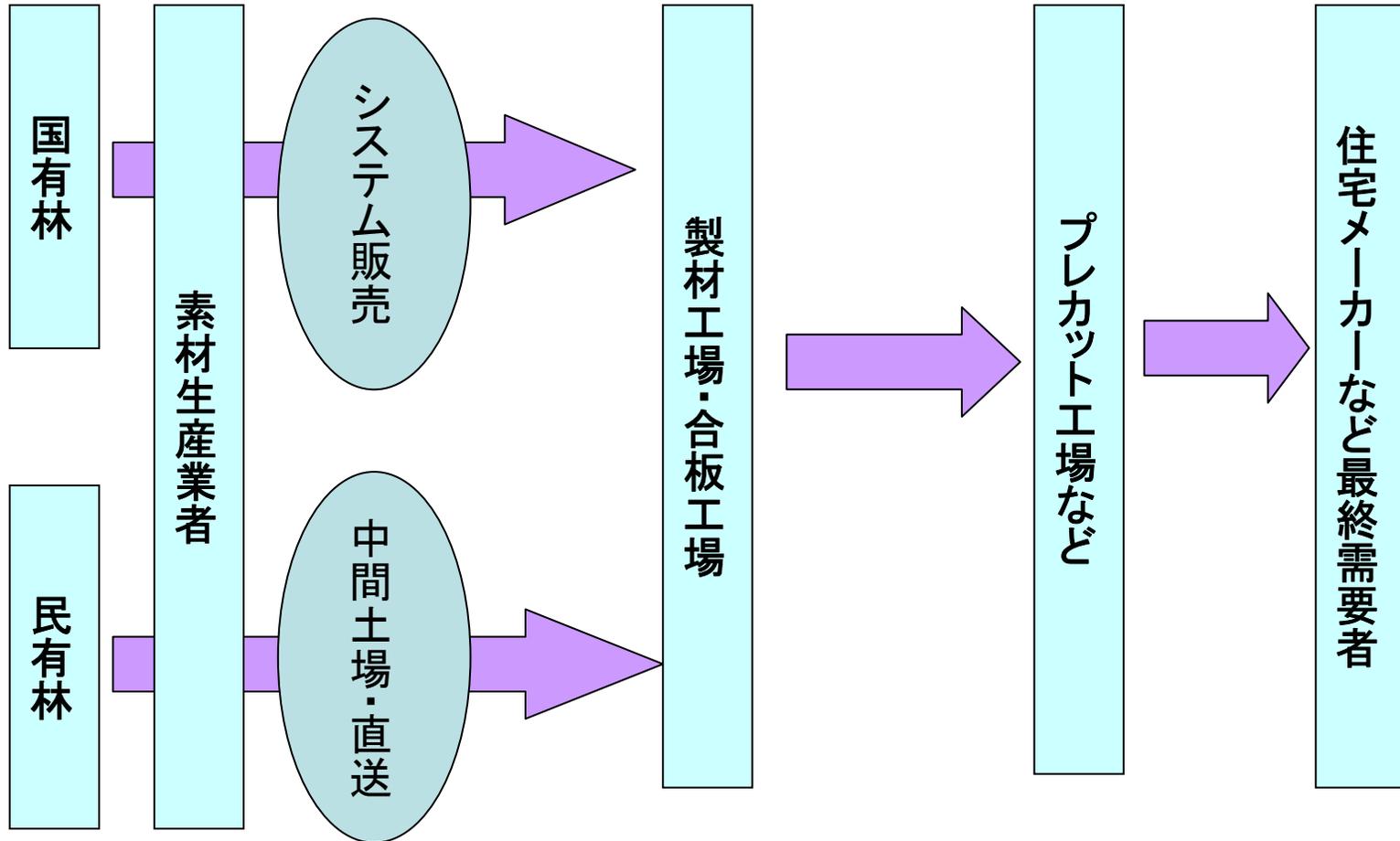
森林・林業を取り巻く環境

●従来の木材流通



森林・林業を取り巻く環境

●最近の国産材流通



海外における林業事情

●世界の森林面積

国名	土地面積	森林面積	人工林面積	森林率	人工林率	一人当たり 森林面積
	千ha	千ha	千ha	%	%	ha
フィンランド	30,447	22,677	0	74.5%	0.0%	4.4
ドイツ	34,895	11,076	0	31.7%	0.0%	0.1
ロシア	1,688,850	813,488	16,963	48.2%	2.1%	5.7
ブラジル	835,556	477,698	5,384	57.2%	1.1%	2.7
オーストラリア	768,230	163,678	1,766	21.3%	1.1%	8.3
ニュージーランド	26,799	8,309	1,852	31.0%	22.3%	2.1
中国	932,742	197,290	31,369	21.2%	15.9%	0.2
日本	36,450	24,868	10,321	68.2%	41.5%	0.2
アメリカ合衆国	915,896	335,988	17,061	36.7%	5.1%	1.1
カナダ	992,097	310,134	0	33.6%	0%	9.8

Fao「The Global Forest Research Assessment 2005」、「State of World's Forest 2005」
日本の森林面積は、農林水産省の統計では25,121千ha。これは、集計方法の違いによるものである。

海外における林業事情

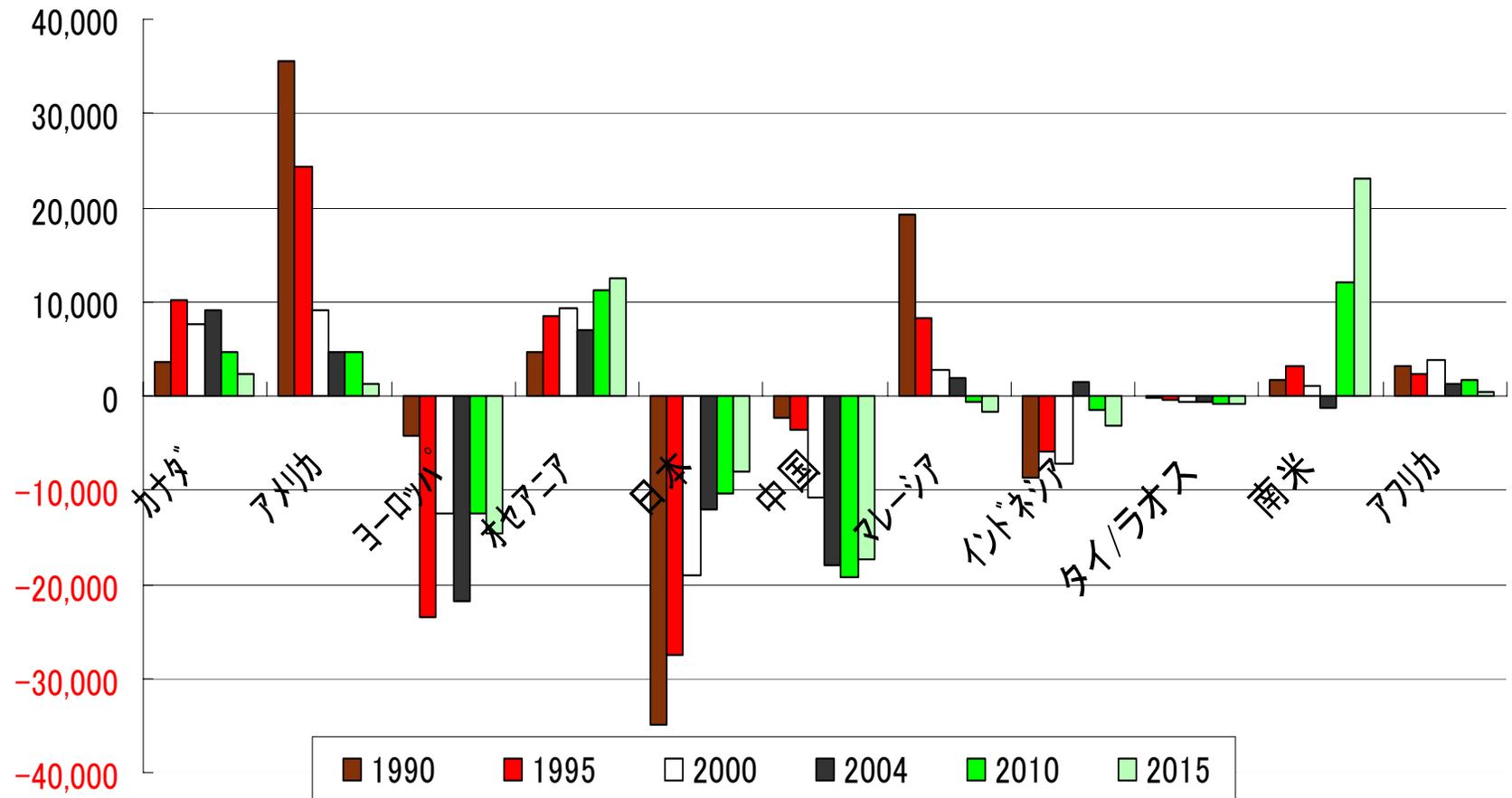
●製材用丸太等の全世界供給過不足量

単位：1,000m³

	1990年	1995年	2000年	2004年	2010年	2015年
生産量	968,909	938,355	972,280	980,703	1,040,673	1,065,399
消費量	949,845	934,743	978,047	998,166	1,048,706	1,076,313
供給過不足数量	19,064	3,612	-5,767	-17,463	-8,033	-10,914

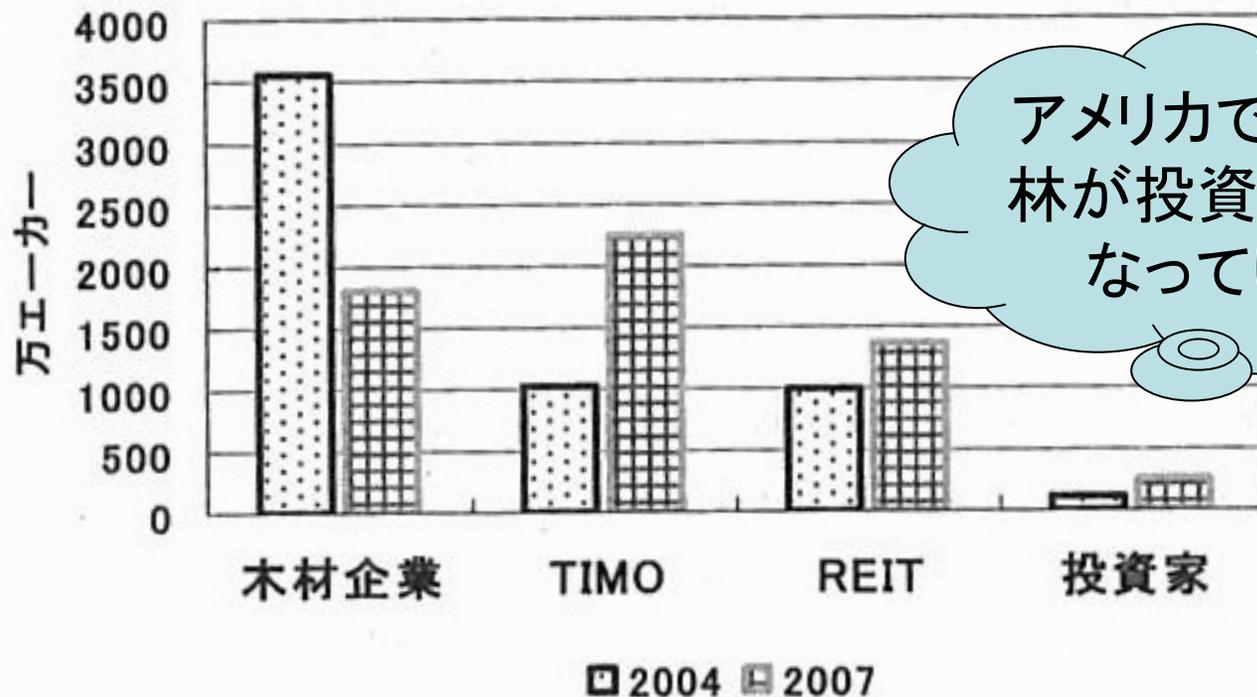
海外における林業事情

● 製材用丸太等の地域別供給過不足量



海外における林業事情

●アメリカにおける林地所有形態の変化



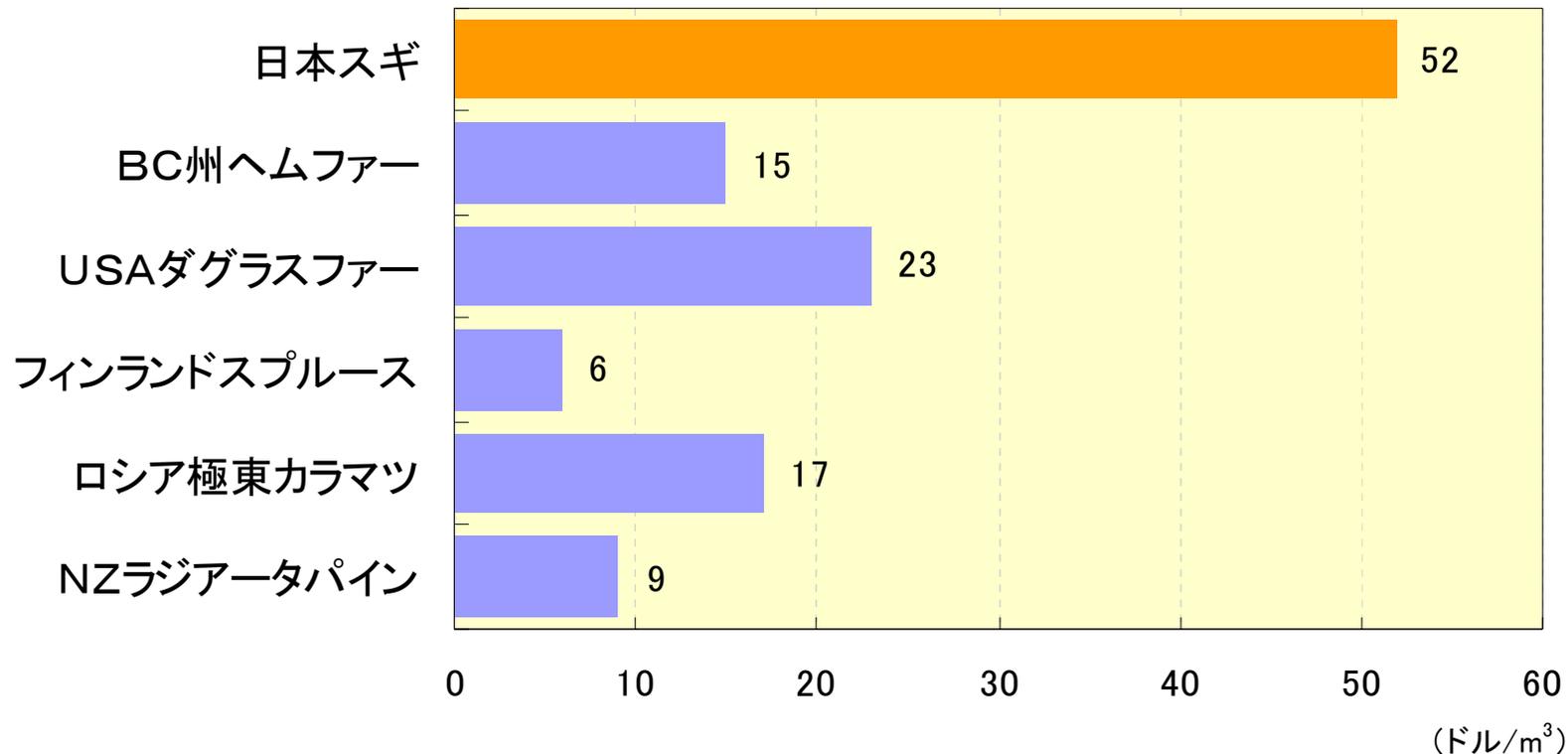
アメリカでは、森林が投資対象になっている

TIMO: 林地投資運用会社
REIT: 不動産投資信託

出所: Harris, Troy (2007): The Changing Face of Forestry: The New Private Forest Landowners

海外における林業事情

● 諸外国における主伐コストの比較



出典: THE TREE FARM AND MANAGED FOREST INDUSTRY 2003 Edition (DANA Publishing)

急峻な地形かつ小規模な森林所有者が多いため、日本のコスト競争力は低い

海外における林業事情

●世界の主な森林所有企業

(単位:千ha)

企業名	国	業態	山林面積
Plum Creek	アメリカ	T-REIT	3,362
WeyerHaeuser	アメリカ	林産企業	2,720
Hancock	アメリカ	TIMO	1,326
Forest Investment Assoc	アメリカ	TIMO	1,096
Svenska Cellulosa	スウェーデン	林産企業	2,600
UPM	フィンランド	林産企業	1,028
王子製紙	日本	製紙企業	356
日本製紙	日本	製紙企業	255
住友林業	日本	住宅、木材建材商社	56

出所:PriceWaterhouse Coopers他資料より

日本の私有林の大半は、小規模な個人所有者が多く、北米、北欧と比較し、まとまった面積を所有することは難しい。

住友林業の事業概要

◇歴史

山林事業

国内で約40,000ha、海外で約15,000haの森林を保有、管理

1691 創業。

木材建材の流通及び製造事業

国内の木材建材業界No.1商社

1955 国内集荷販売体制確立。

1960 木材輸入業務本格化・拡大。

住宅及び住関連事業

木造注文住宅No.1

1975 木造注文住宅事業開始。

2003 米国での分譲住宅事業開始。



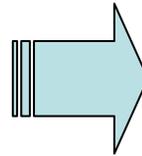
17

1700 1800 1900

2000

住友林業の山林事業の歴史

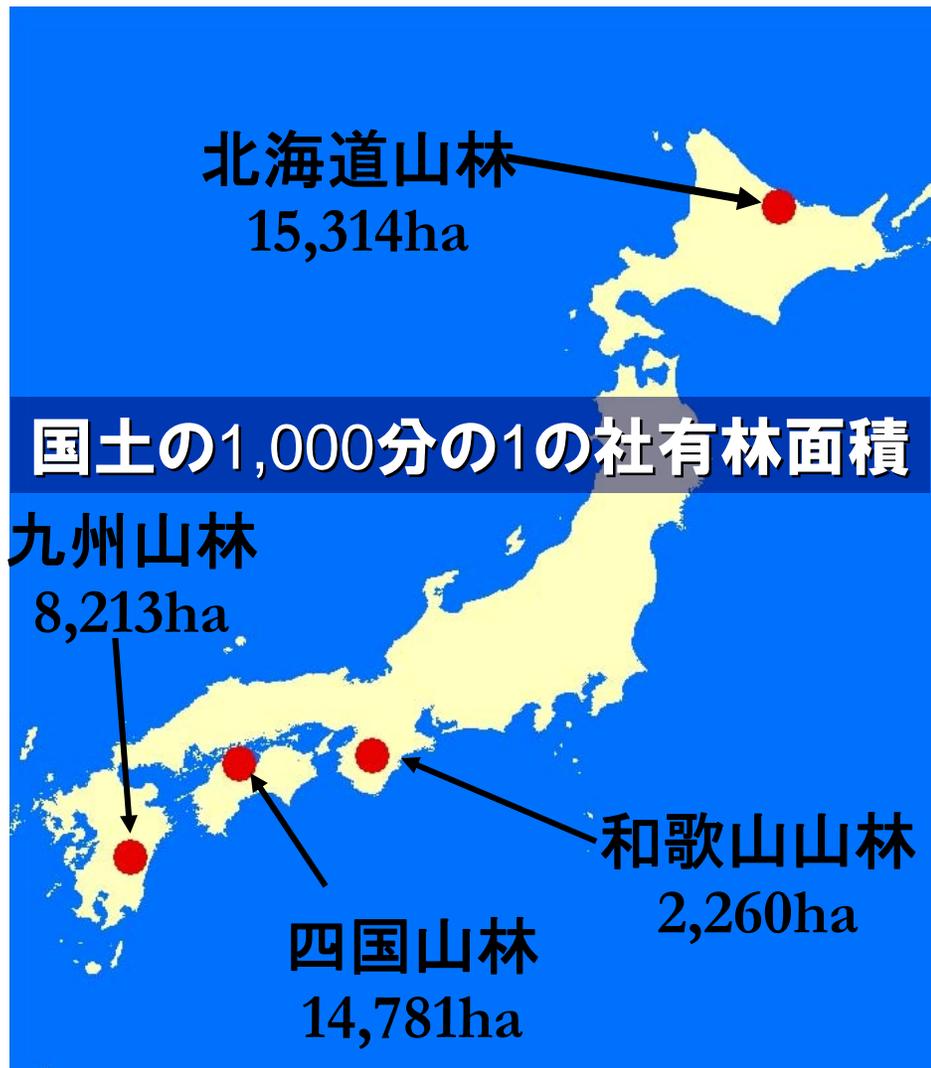
- 1691年(元禄4年) 別子銅山開坑、江戸幕府より周辺山林の立木利用を許可
- 1894年(明治27年) 「大造林計画」を樹立
木材の過剰伐採と煙害で荒れ果てた別子の山々を大規模な植林で復旧



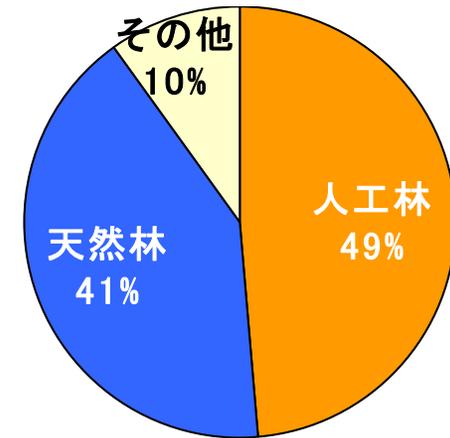
- 1903年(明治36年) 民間初の「施業案(森林計画)」編成開始
→ “保続林業”理念確立

社有林は、社業の根幹であり、企業ブランドの源泉
林業経営としての森林資源とCSRとしての環境資源

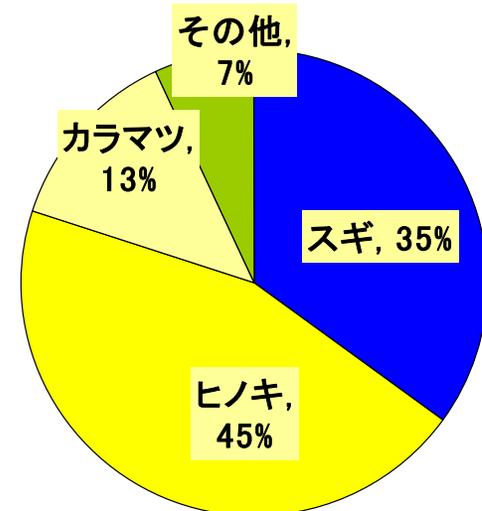
住友林業社有林の概要



所有面積 40,567ha



人工林の樹種内訳



住友林業の森づくり

* 四国ヒノキの場合

下刈(雑木の除去)

除伐・保育伐・枝打

植栽

1-6年生

15年生~

持続可能な
森林経営

主伐(最終収穫)

間伐

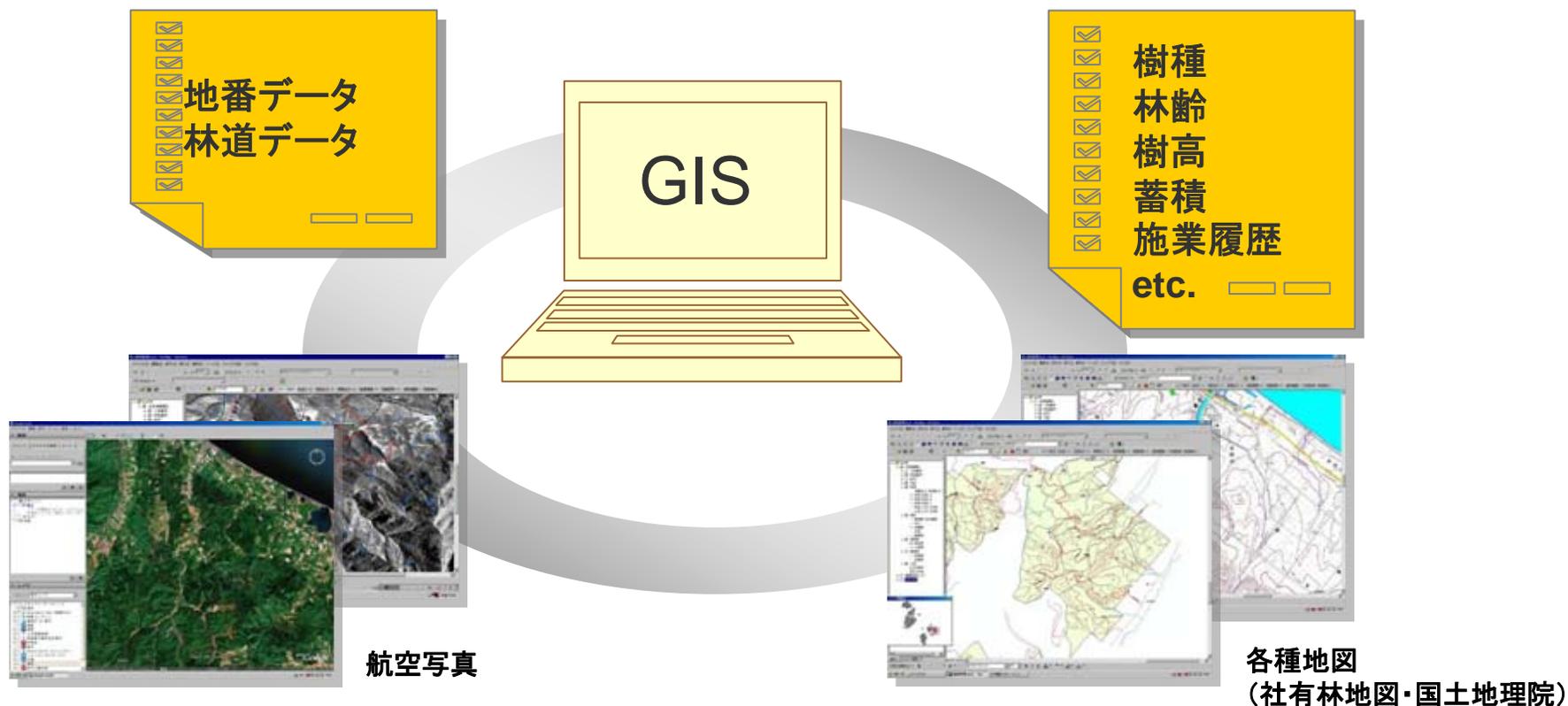
80年生~

30年生~

GISを用いた森林管理

GIS【Geographical Information System】とは・・・

デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う地理情報システム。



住友林業の社会貢献活動

●住友の森エコシステム（愛媛県新居浜市）



フォレスターハウスと記念広場

地域の方々に、森林や林業について、知っていただくために、1993年、フォレスターハウスと記念広場を開設。
フォレスターハウス内には、森づくりの模型や道具などを展示。



住友林業における国産材の活用

●外材から国産材へ

1975年 無垢の防腐土台や柱、梁を使用

【無垢材から集成材へ】

1992年 集成材による柱、梁を採用

1996年 集成材の土台を採用

【外材から国産材へ】

2001年 国産集成土台を採用

2002年 国産集成柱を採用

} (一部商品)

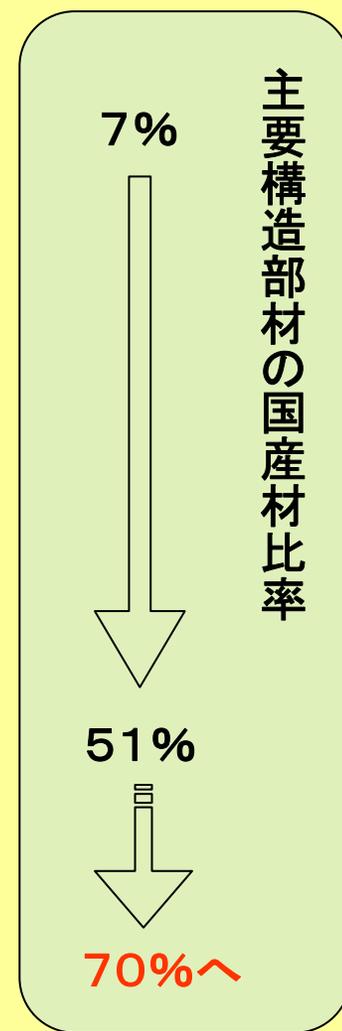
国産スギを耐力壁に採用

国産スギを床合板の一部に採用

2005年 主力商品の柱土台に国産集成材を標準採用

2008年 床合板を全て国産材に変更

2009年2月予定 梁桁以外の主要構造部材を国産材へ
(軸組み工法商品)

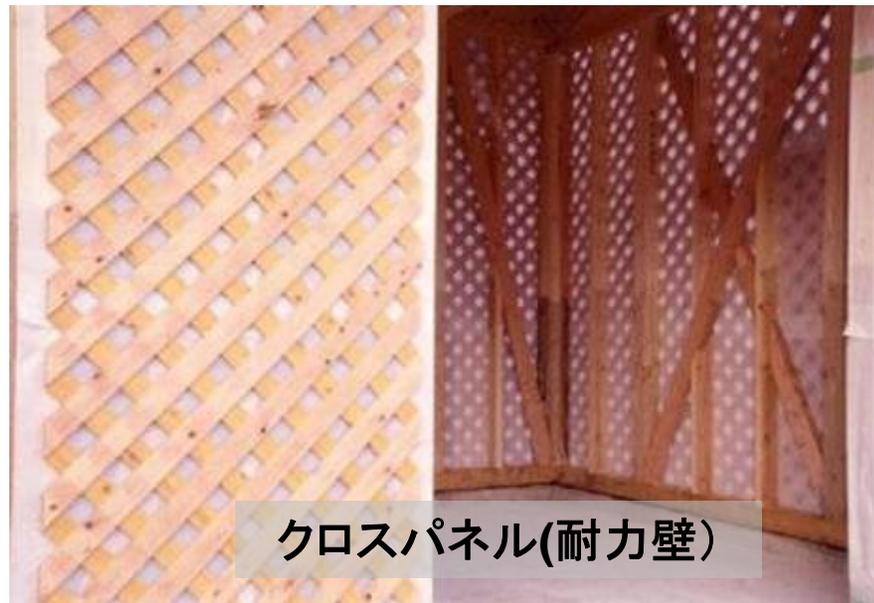


住友林業における国産材の活用

● 代表的な国産材による住宅部材



ヒノキ集成柱



クロスパネル(耐力壁)

国内林業の活性化と住友林業の特徴を活かした住宅商品としての差別化

住友林業のネットワークにより、国産材の安定供給を実現

過疎集落における林業の課題と解決方法

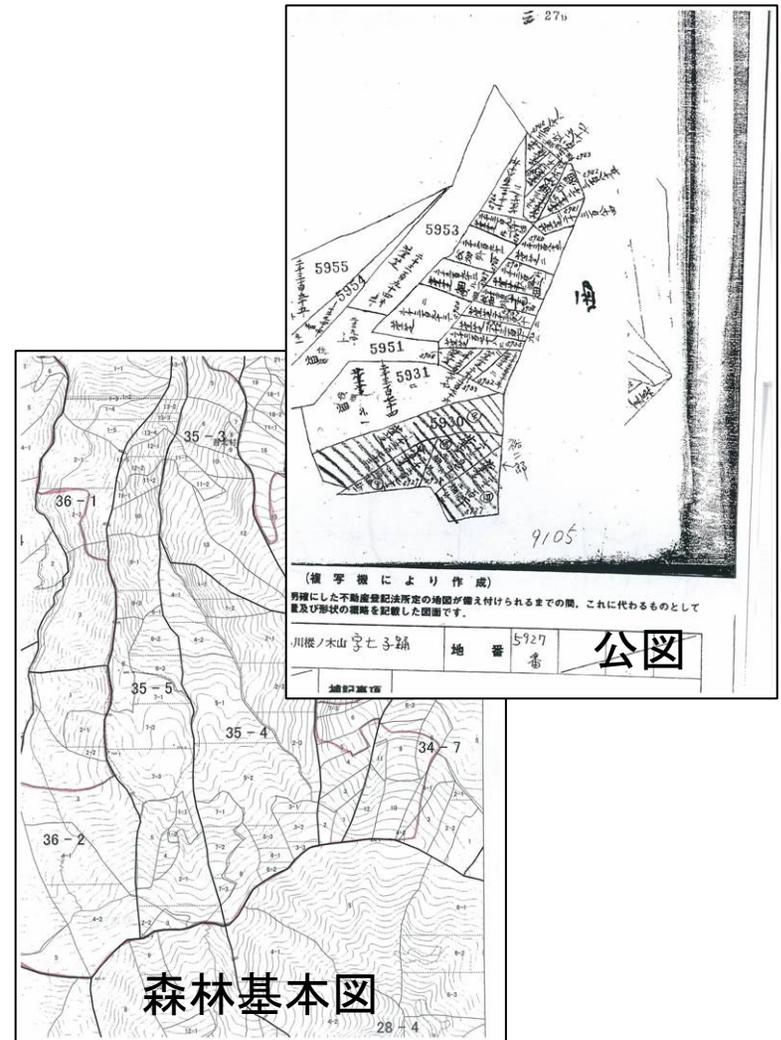
●山林の集約化・流動化による効率的な森林経営の実現

●境界の明確化

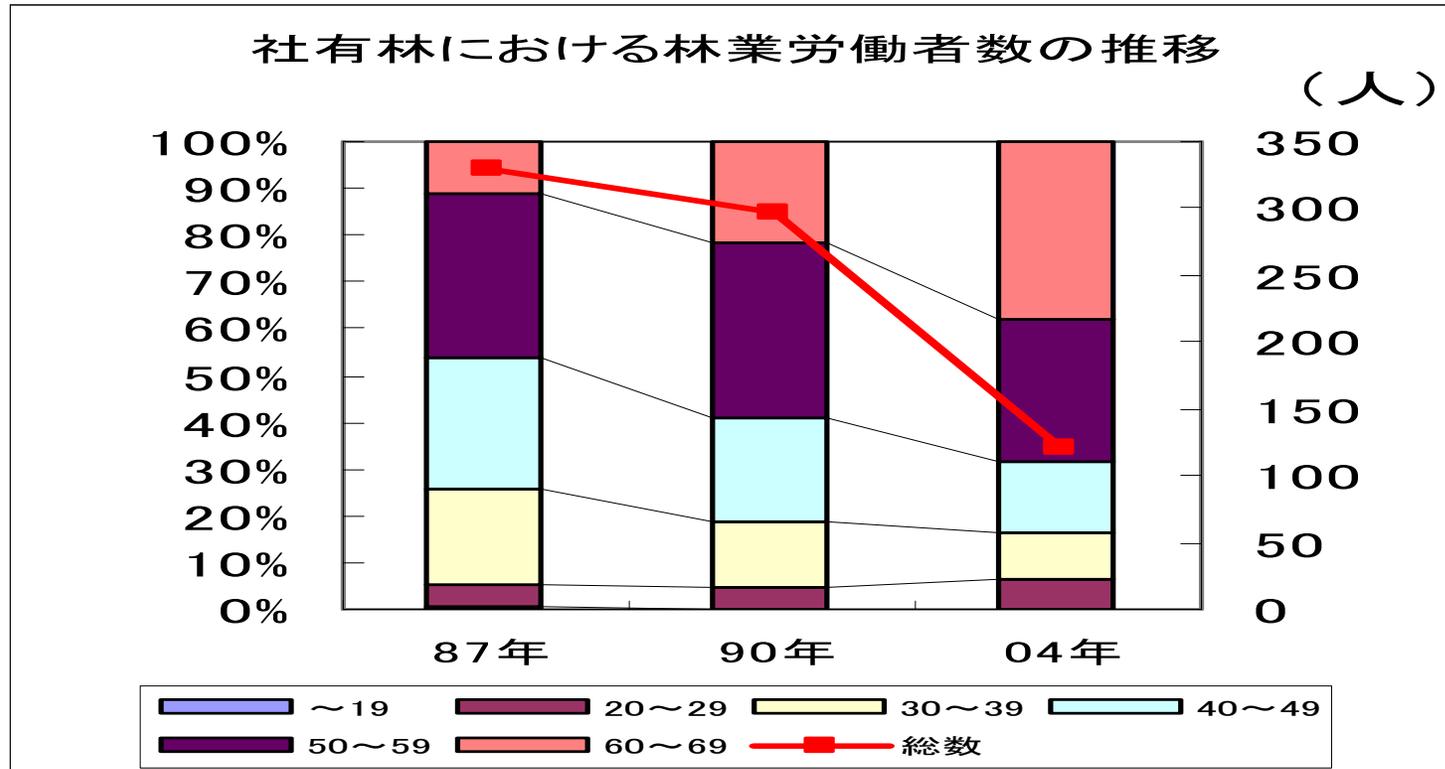
公図混乱地域は、隣接者の
特定も難しい

●森林データの整備と公開

植栽樹種、林齢、面積、蓄積
など、森林評価に必要な基
礎情報の精度向上が望まれ
る



● 林業労働力の確保と育成



特に、植林や保育関係の労働力の維持が困難
道路整備等により、労働強度の軽減が必要

● 森林の適切なゾーニングと育林体系

メリハリのあるゾーニングにより、林業経営が可能な区域を明確化する

【ゾーニングの要件】

- ・立木成長力
 - ・道路整備の難易度
 - ・市場との距離
 - ・希少性
 - ・生物多様性
- など

環境林

経済林(択伐)

経済林(皆伐)

優良保存林

天然林等

森林ゾーニングの一例

過疎集落における林業の課題と解決方法

● 森林整備・森林経営に対する助成制度

森林経営体の創意工夫を促す助成制度への転換

- Ex. ・生産目標に合わせた自社で育苗した造林苗木に対する補助
・植林から伐採までのコストダウンを促進する助成

● 国有林・公有林との連携

国有林・公有林の枠にとらわれない地域として、最善の路網整備や森林施業の集約化

林業が生業として成立することにより、森林のもつ公益的機能が向上し、山村の活性化にも繋がるのではないか。